

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日高 大輔 埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋2丁目43番1号（東京本社）
【電話番号】	03（6907）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 面高 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 累計期間	第26期 第2四半期 累計期間	第25期
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高	(千円)	3,870,564	3,861,885	7,771,476
経常利益	(千円)	170,381	162,032	420,082
四半期(当期)純利益	(千円)	48,053	53,906	182,957
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	753,814	803,314	803,314
発行済株式総数	(株)	19,059	2,070,900	20,709
純資産額	(千円)	1,546,002	1,834,239	1,780,233
総資産額	(千円)	4,935,234	5,131,159	5,060,646
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.62	26.42	95.23
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.3	35.7	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	231,889	275,919	674,094
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,966	449,726	38,629
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,083	72,027	42,371
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	(千円)	658,352	883,773	1,129,606

回次		第25期第2四半期会計期間	第26期第2四半期会計期間
会計期間		自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	12.95	0.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、第25期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の金融政策の効果に対する期待感から円安・株高基調が続く、景気は緩やかな回復を見せているものの、消費税増税による個人消費の低迷が見込まれ依然先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は「新たな収益創造」「顧客満足の追求と基本行動の徹底」「PDCAサイクルの徹底」「自遊空間既存店の設備投資」に注力し、経営効率の向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,861百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益131百万円（同7.8%減）、経常利益162百万円（同4.9%減）、四半期純利益53百万円（同12.2%増）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

<店舗運営事業>

当事業につきましては、スペースクリエイティブ自遊空間の認知及び自遊空間ブランドの更なる向上に努めるとともに、好調に稼働しているダーツ、カラオケ等アミューズメントコンテンツの強化や店内環境の整備改善、自遊空間会員向けWEBサービス及び携帯電話・スマートフォン向けサービスの拡充、店舗でのダーツやビリヤードのプロプレイヤーを招致した大会及びイベント運営、その他店内コンテンツを使用した多彩なイベントの運営などを実施いたしました。

当第2四半期会計期間末時点では183店舗（直営店舗64、FC加盟店舗119）となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は3,469百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益は228百万円（同2.2%減）となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は246百万円（同3.6%増）、セグメント利益は52百万円（同3.2%減）となりました。

<その他事業>

その他事業としてシステム等の外販業務及びメディア広告業務を運営しております。システム等の外販業務では、入会システム・会員管理システム等を、主に時間課金制を採る店舗向けに販売しており、新たな収益創出に向けた展開を実施しております。メディア広告業務では、主に自遊空間店内ポータルサイトにおける広告営業や自遊空間会員が店舗外でもコミュニケーション可能なWEBサービスを提供しております。システム等の外販業務において、昨年、システム初期導入の大型受注があった影響により、売上高及び利益が前年同期を下回っております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は146百万円（同34.9%減）、セグメント利益は18百万円（同51.1%減）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、1,802百万円となり、前事業年度末に比べ210百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が245百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は3,329百万円となり、前事業年度末に比べ280百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が97百万円、工具、器具及び備品が109百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、5,131百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、1,506百万円となり、前事業年度末に比べ58百万円増加いたしました。これは主に、引当金が36百万円、未払法人税等が21百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は1,790百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に、社債が10百万円、長期借入金が30百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、3,296百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、1,834百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が53百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、35.7%（前事業年度末は35.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は883百万円となり、前事業年度末と比較して245百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は275百万円（前年同期は231百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額57百万円等により資金が減少した一方、税引前四半期純利益124百万円、減価償却費157百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は449百万円（前年同期は77百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出367百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円及び敷金の差入による支出42百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は72百万円（前年同期は32百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出500百万円及び長期借入金の返済による支出362百万円等により資金が減少した一方、短期借入れによる収入500百万円及び長期借入れによる収入300百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,360,000
計	6,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,070,900	2,070,900	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,070,900	2,070,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日～平成25年12月31日	-	2,070,900	-	803,314	-	841,559

(6)【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中久江	東京都練馬区	350,400	16.92
GAUDI株式会社	神奈川県平塚市宝町5-27	290,600	14.03
プラザ商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	286,000	13.81
石橋一浩	千葉県船橋市	91,500	4.42
大鐘産業株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	44,000	2.12
平楽商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	44,000	2.12
平川正一	神奈川県横浜市中区	44,000	2.12
木下圭一郎	東京都千代田区	24,200	1.17
綾部健太郎	長崎県長崎市	22,100	1.07
西原光男	神奈川県横浜市中区	22,000	1.06
計	-	1,218,800	58.85

(注)上記のほか、自己株式が30,300株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,040,600	20,406	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,070,900	-	-
総株主の議決権	-	20,406	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランシステム	埼玉県狭山市狭山台 4丁目27番地の38	30,300	-	30,300	1.46
計		30,300	-	30,300	1.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,714	1,163,881
売掛金	183,751	168,943
商品及び製品	108,521	143,518
原材料及び貯蔵品	47,844	58,754
その他	265,746	269,866
貸倒引当金	3,069	2,915
流動資産合計	2,012,507	1,802,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	926,228	1,024,191
工具、器具及び備品(純額)	196,228	305,872
土地	795,678	795,678
建設仮勘定	-	16,753
有形固定資産合計	1,918,135	2,142,495
無形固定資産	106,777	131,039
投資その他の資産		
敷金	846,020	887,711
その他	240,353	231,250
貸倒引当金	63,149	63,385
投資その他の資産合計	1,023,225	1,055,576
固定資産合計	3,048,138	3,329,111
資産合計	5,060,646	5,131,159
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,723	172,599
短期借入金	250,000	250,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	538,029	506,054
未払法人税等	58,800	80,143
引当金	-	36,827
資産除去債務	11,448	10,572
その他	372,802	430,401
流動負債合計	1,447,802	1,506,598
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	1,372,365	1,342,313
資産除去債務	160,480	164,843
その他	269,764	263,164
固定負債合計	1,832,610	1,790,321
負債合計	3,280,413	3,296,919

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,314	803,314
資本剰余金	841,559	841,559
利益剰余金	158,993	212,900
自己株式	23,969	23,969
株主資本合計	1,779,898	1,833,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334	434
評価・換算差額等合計	334	434
純資産合計	1,780,233	1,834,239
負債純資産合計	5,060,646	5,131,159

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,870,564	3,861,885
売上原価	3,228,340	3,278,537
売上総利益	642,224	583,347
販売費及び一般管理費	499,405	451,677
営業利益	142,818	131,670
営業外収益		
受取利息	2,012	1,284
販売手数料収入	41,583	40,996
その他	2,070	1,434
営業外収益合計	45,666	43,715
営業外費用		
支払利息	16,829	12,974
その他	1,274	378
営業外費用合計	18,103	13,353
経常利益	170,381	162,032
特別利益		
固定資産売却益	2,237	2,106
資産除去債務戻入益	-	5,586
賃貸借契約解約益	13,017	-
特別利益合計	15,254	7,692
特別損失		
固定資産売却損	45,361	651
固定資産除却損	1,597	1,553
店舗閉鎖損失	7,270	41,382
減損損失	18,442	1,549
特別損失合計	72,672	45,136
税引前四半期純利益	112,962	124,588
法人税等	64,909	70,682
四半期純利益	48,053	53,906

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	112,962	124,588
減価償却費	156,317	157,395
減損損失	18,442	1,549
のれん償却額	4,413	5,473
引当金の増減額(は減少)	12,243	2,526
長期貸付金等の地代家賃相殺額	13,373	11,725
受取利息及び受取配当金	2,012	1,284
支払利息	16,829	12,974
固定資産売却損益(は益)	43,124	1,454
賃貸借契約解約益	13,017	-
固定資産除却損	1,597	1,553
店舗閉鎖損失	7,270	41,382
資産除去債務戻入益	-	5,586
売上債権の増減額(は増加)	29,630	14,808
たな卸資産の増減額(は増加)	31,768	45,907
仕入債務の増減額(は減少)	5,605	24,123
その他	11,133	50,699
小計	449,684	346,321
利息及び配当金の受取額	156	125
利息の支払額	16,902	13,186
法人税等の支払額	201,049	57,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,889	275,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	158,016	-
有形固定資産の取得による支出	241,171	367,728
有形固定資産の売却による収入	100,429	3,269
無形固定資産の取得による支出	19,842	43,282
資産除去債務の履行による支出	10,201	-
貸付けによる支出	80,500	200
貸付金の回収による収入	350	487
敷金の差入による支出	23,515	42,437
敷金の回収による収入	48,666	65
長期預り金の受入による収入	1,200	100
長期預り金の返還による支出	10,800	-
その他	600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,966	449,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	500,000
短期借入金の返済による支出	700,000	500,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	389,083	362,027
社債の償還による支出	143,000	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,083	72,027
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,839	245,833
現金及び現金同等物の期首残高	536,513	1,129,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	658,352	883,773

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
給与手当	187,683千円	167,087千円
地代家賃	28,978	15,257
貸倒引当金繰入額	12,243	82

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,008,480千円	1,163,881千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,022	-
担保提供定期預金	330,105	280,107
現金及び現金同等物	658,352	883,773

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,408,102	238,024	224,438	3,870,564	-	3,870,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,408,102	238,024	224,438	3,870,564	-	3,870,564
セグメント利益	233,481	54,604	37,031	325,117	182,299	142,818

(注)1. セグメント利益の調整額 182,299千円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「店舗運営事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗について減損損失を認識しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては、18,442千円であります。

当第2四半期累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,469,234	246,584	146,066	3,861,885	-	3,861,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,469,234	246,584	146,066	3,861,885	-	3,861,885
セグメント利益	228,302	52,842	18,123	299,268	167,598	131,670

(注)1. セグメント利益の調整額 167,598千円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「店舗運営事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗について減損損失を認識しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては、1,549千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円62銭	26円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,053	53,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,053	53,906
普通株式の期中平均株式数(株)	1,875,600	2,040,600

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成24年12月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社ランシステム

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランシステムの平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。